

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和04年12月27日

計画の名称	堺市公共下水道事業計画（防災・安全）（第 期）												
計画の期間	平成28年度 ~ 令和02年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	堺市												
計画の目標	下水道事業を推進することにより、市民の快適で安全・安心な暮らしを守り、環境の保全と地域の発展に貢献する。												
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）	13,021	A	12,946	B	0	C	75	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C + D)	0.57	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H27末		H32末
1	(1)時間雨量約50mmの降雨（10年確率降雨）に対する浸水危険解消重点地区（11排水区24地区）の浸水対策率を41.3%(H27末)から85.8%(H32末)にする。 (1)重点地区の浸水対策率 浸水対策済み重点地区数（箇所） / 重点地区数（箇所）	41%	%	86%
2	(2)避難所と処理場を結ぶ管きょ並びに軌道下と緊急交通路に埋設されている管きょの耐震対策率を79.5%(H27末)から100.0%(H32末)にする。 (2)重要な管きょの耐震対策率 耐震対策済み管きょ延長（km） / 重要な管きょ延長（km）	80%	%	100%
3	(3)公衆衛生保全のために重要な処理場・ポンプ場の建築施設の耐震対策率を77.3%(H27末)から100.0%(H32末)にする。 (3)重要な建築施設の耐震対策率 耐震対策済み建築施設数（箇所） / 処理場・ポンプ場の重要な建築施設数（箇所）	77%	%	100%
4	(4)小学校（指定避難所）におけるトイレ機能の確保率を78.5%(H27末)から100.0%(H32末)にする。 (4)小学校におけるトイレ機能確保率 トイレ機能確保済み小学校数（箇所） / 小学校数（箇所）	79%	%	100%
5	(5)老朽管きょの調査率を32.2%(H27末)から79.7%(H32末)にする。 (5)老朽管きょの調査率 調査済み老朽管きょ延長（km） / 老朽管きょ全体延長（km）	32%	%	80%
6	(6)堺市が設定した設備機器の目標耐用年数未満の設備の割合を現状の約70%で維持する。 (6)目標耐用年数未満の設備の割合 目標耐用年数未満の設備数（箇所） / 全設備数（箇所）	71%	%	69%

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	<input type="radio"/>	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
(1)H30～・(2)H29・(3)(4)H29～は、堺市公共下水道事業重点計画（防災・安全）（第 期）（重点計画）で実施。(6)日常点検の強化や、効果的な修繕による設備の長寿命化等を行うことで、現状の約70%を維持し、投資コストの抑制を図る。「その他関連する事業」堺市公共下水道事業計画（第 期）、堺市公共下水道事業重点計画（防災・安全）（第 期）（重点計画）														

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
下水道事業	A07-001	下水道	一般	堺市	直接		管渠(雨水)	新設	管きよ施設(浸水対策)	菅池幹線 1650mm~ 2400mm L=1,400m 他	堺市						137		-	
		【種別1】汚水・合流/下水道総合地震対策計画																		
	A07-002	下水道	一般	堺市	直接		管渠(汚水)	改築	管きよ施設(地震対策)	マンホールトイレ設置工事 管きよ耐震診断 200~ 5550mm L=65,000m 管きよ耐震工事 L=150m 他	堺市							190		策定済
		【種別1】汚水・合流/下水道総合地震対策計画																		
	A07-003	下水道	一般	堺市	直接		終末処理場	改築	下水処理場・ポンプ場施設(地震対策)	三宝水再生センター1系最終沈殿池棟耐震工事 他	堺市							11		策定済
		【種別1】処理場・ポンプ場/下水道総合地震対策計画																		
	A07-004	下水道	一般	堺市	直接		管渠(汚水)	改築	管きよ施設(改築更新)[長寿命化]	長寿命化計画策定 管きよ改築工事 200~ 3600*2800 L=6,000m 他	堺市							279		策定済
		【種別1】雨水・汚水/下水道長寿命化計画																		
	A07-005	下水道	一般	堺市	直接		終末処理場	改築	下水処理場・ポンプ場施設(改築更新)[長寿命化]	石津水再生センター沈砂池設備更新工事 他	堺市							2,960		策定済
		【種別1】処理場・ポンプ場/下水道長寿命化計画																		

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市区町村名/港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-006	下水道	一般	堺市	直接		ポンプ場	新設	ポンプ場施設(新設)	雨水ポンプ場新設	堺市						4,330		-
	A07-007	下水道	一般	堺市	直接		管渠(汚水)	改築	管きょ施設(改築更新)[ストマネ]	ストックマネジメント計画策定 他	堺市						280		策定済
		【種別1】雨水・汚水/下水道ストックマネジメント計画																	
	A07-008	下水道	一般	堺市	直接		終末処理場	改築	下水処理場・ポンプ場施設(改築更新)[ストマネ]	ストックマネジメント計画策定 他	堺市						2,961		策定済
		【種別1】処理場・ポンプ場/下水道ストックマネジメント計画																	
	A07-009	下水道	一般	堺市	直接		管渠(汚水)	改築	管きょ施設(地震対策)	管きょ耐震工事 L=695m 他	堺市						1,732		策定済
		【種別1】汚水・合流/下水道総合地震対策計画																	
	A07-010	下水道	一般	堺市	直接		終末処理場	改築	下水処理場・ポンプ場施設(地震対策)	三宝水再生センター 耐震診断業務 他	堺市						66		策定済
		【種別1】処理場・ポンプ場/下水道総合地震対策計画																	
												小計						12,946	
											合計						12,946		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
下水道事業	C07-001	下水道	一般	堺市	間接	個人	-	新設	各戸貯留浸透施設設置助成	対象箇所 120箇所	堺市						2		-	
		基幹事業である浸水対策事業を地域住民と連携して取り組みを促進することにより浸水被害の軽減を図る																		
	【種別1】雨水																			
	C07-002	下水道	一般	堺市	直接		管渠（汚水）	新設	管きよ施設（地震対策） [マンホールトイレ]	マンホールトイレ上屋 他	堺市							65		策定済
		基幹事業であるマンホールトイレ設置事業と一体的に整備することで、地域防災計画に基づいた避難所における市民のトイレ機能の確保を図る																		
	【種別1】汚水・合流 / 下水道総合地震対策計画																			
C07-003	下水道	一般	堺市	直接		管渠（汚水）	改築	管きよ施設（地震対策） [発電機等]	非常用発電設備 他	堺市							8		策定済	
	基幹事業である地震対策事業と一体的に整備することで、災害時の管きよ施設の流下機能確保を図る																			
【種別1】汚水・合流 【種別2】新設・改築 / 下水道総合地震対策計画																				
											小計						75			
											合計						75			

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
堺市上下水道事業懇話会において実施	令和3年6月から令和3年7月まで
	公表の方法
	ホームページにて公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・重点地区の雨水管整備を実施したことにより、浸水被害の軽減が期待出来る。 ・下水道施設の耐震化により、災害に強いインフラ整備の構築が図られた。 ・市内小学校にマンホールトイレを設置したことにより、有事の際のトイレ機能を確保することが出来た。 ・老朽管きょの調査及び設備機器の改築更新により、下水道施設を安定的に機能させることが出来た。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	特になし
特記事項（今後の方針等）	
次期計画においても、計画期間を2年間延伸した「堺市下水道ビジョン【H28.3改定版】（計画期間：H23～R4）」に沿った事業を推進することで、引き続き、市民の快適で安全・安心な暮らしを守り、環境の保全と地域の発展に貢献する。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	重点地区の浸水対策率	
	最終目標値	86%
	最終実績値	86%
2	重要な管きよの耐震対策率	
	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
一部管きよの耐震対策は、関連事業の進捗状況を考慮する方針に見直したため、実績値が99.7%となった。		
3	重要な建築施設の耐震対策率	
	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
4	小学校におけるトイレ機能確保率	
	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
5	老朽管きよの調査率	
	最終目標値	80%
	最終実績値	75%
平成 29 年度時点で管きよの劣化傾向が一定把握でき、調査済み管きよの改築更新工事を優先する方針に見直したため、実績値が75.1%となった。		

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
6	目標耐用年数未満の設備の割合		
	最終 目標値	69%	目標値の約70%を維持した。
	最終 実績値	70%	